



2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年8月10日

上場会社名 キャリアリンク株式会社 上場取引所 東
コード番号 6070 URL <https://www.careerlink.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 成澤 素明
社長執行役員
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管 (氏名) 藤枝 宏淑 (TEL) 03-6311-7321
理本部長
四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	11,410	7.6	826	△22.8	831	△22.3	529	△27.7
2023年3月期第1四半期	10,601	—	1,070	—	1,071	—	732	—

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 540百万円(△26.8%) 2023年3月期第1四半期 738百万円(—%)

※2022年3月期は決算期変更により13ヶ月となっておりますので、2023年3月期の対前期増減率については記載していません。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2024年3月期第1四半期	円 銭 44.63	円 銭 44.36
2023年3月期第1四半期	62.02	61.72

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2024年3月期第1四半期	百万円 18,869	百万円 12,764	% 67.0
2023年3月期	21,809	13,526	61.5

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 12,637百万円 2023年3月期 13,404百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 110.00	円 銭 110.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	120.00	120.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,500	15.8	2,195	△16.5	2,193	△17.2	1,480	△18.4	124.77
通期	62,365	18.7	7,010	△7.9	7,007	△8.4	4,799	△16.0	404.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2024年3月期1Q	12,590,800株	2023年3月期	12,590,800株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2024年3月期1Q	728,929株	2023年3月期	728,898株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2024年3月期1Q	11,861,890株	2023年3月期1Q	11,807,996株
------------	-------------	------------	-------------

(注) 株式給付信託（J-E-S-O-P）の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2024年3月期1Q 0株、2023年3月期1Q 46,823株）。なお、当社は、株式給付信託（J-E-S-O-P）の制度を導入してはいたしましたが、2023年2月28日をもって本制度を終了しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類が5類に移行されたことから行動制限が解除され、社会経済活動が正常化してきた一方で、エネルギーコストや原材料価格の高騰に伴う食料品や生活必需品などの物価上昇の影響に加え、世界的な金融引き締めなどによる景気への影響が懸念されるなど依然として先行き不透明な状況が続いておりました。

また、世界経済は、経済活動の回復が見られたものの、資源価格の高騰と供給面での制約及びそれらに端を発したインフレの進行に対する欧米諸国を中心とした世界的な金融引き締め政策による景気減速が懸念されることに加え、中国の景気減速が懸念されることなど依然として不透明な状況でありました。

そのような状況下、我が国人材サービス業界を取り巻く環境は、引き続き、個人消費の緩やかな回復及び企業収益が好調に推移したことを背景に企業の雇用拡大意欲が旺盛であったことから、宿泊業、飲食サービス業、情報通信業を中心に新規求人が増加している状況でありました。

このような経営環境の中、当社グループは、引き続き、BPO関連事業を中心に各事業を積極的に推進してまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、事務系人材サービス事業において、マイナンバー関連・給付金支給関連を中心に、BPO請負案件の受注が堅調に推移し、製造系人材サービス事業においては、個人消費の回復に伴い、食品加工部門での受注高が好調に推移したことなどから、売上高は、前年同期比808,581千円増(7.6%増)の11,410,303千円となりました。

また、利益面では、現在、営業開発を展開しているBPO請負案件などにつきまして、競争力強化を図るため、人員増強や業務処理システムの開発などを実施したこと及びCRM関連事業部門、一般事務部門の体制強化を図るため、人員増強を積極的に実施したことなどの結果、営業利益は前年同期比244,017千円減(22.8%減)の826,269千円、経常利益は、前年同期比239,371千円減(22.3%減)の831,761千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比202,972千円減(27.7%減)の529,396千円となりました。

なお、従来、事務系人材サービス事業・製造系人材サービス事業・営業系人材サービス事業・その他で開示していましたセグメント情報につきましては、当第1四半期連結会計期間の期首より、営業系人材サービス事業を事務系人材サービス事業のBPO関連事業部門に統合することといたしましたので、事務系人材サービス事業・製造系人材サービス事業・その他で開示しております。この変更に伴い、前年同四半期連結累計期間の数値を変更後の区分に組み替えた数値で記載・比較しております。

(事務系人材サービス事業)

当事業のうち、BPO関連事業部門は、地方自治体及び大手BPO事業者等からのマイナンバー関連・給付金支給関連を中心にBPO請負案件の受注が堅調に推移し、CRM関連事業部門は、首都圏での大型新規案件、地方支店においては、仙台、福岡を中心に新規取引先開拓などにより受注が順調に推移しました。一般事務事業部門は、地方自治体及び金融機関向け既存派遣案件の規模縮小などがあったものの地方自治体向けの新規派遣案件の受注が堅調に推移したことなどから、当第1四半期連結累計期間における当事業の売上高は前年同期比576,318千円増(6.2%増)の9,862,835千円となりました。また、利益面では、競争力強化並びに体制強化を図るため、人員増加や業務処理システムの開発などを実施したことなどから、営業利益は231,602千円減(22.9%減)の779,858千円となりました。

① BPO関連事業部門

当事業部門は、地方自治体及び大手BPO事業者等からのマイナンバー関連・給付金支給関連を中心にBPO請負案件の新規受注が堅調に推移したものの、大手BPO事業者等から前年度に受注した案件が規模縮小や終了したことなどから、当第1四半期連結累計期間における当事業部門の売上高は前年同期比452,566千円増(6.5%増)の7,422,643千円となりました。

② CRM関連事業部門

当事業部門は、首都圏において既存取引先から大型コールセンター業務派遣案件を受注した他、新規取引先であるBPO事業者から公共関連業務派遣案件を受注できたことなどに加え、仙台、福岡を中心に地方支店においてもインターネット関連サービス企業やテレマーケティング事業者などからの通信販売及び金融関連案件などの

案件受注が順調に推移したことなどから、当第1四半期連結累計期間における当事業部門の売上高は前年同期比149,011千円増(14.5%増)の1,173,437千円となりました。

③ 一般事務事業部門

当事業部門は、地方自治体向けのスポット案件や金融機関向けの既存案件の規模縮小などがあったものの地方自治体総務関連及び住民サービス関連業務など幅広い分野での新規派遣案件の受注が堅調に推移したことなどから、当第1四半期連結累計期間における当事業部門の売上高は前年同期比25,259千円減(2.0%減)の1,266,754千円となりました。

(製造系人材サービス事業)

当事業は、個人消費の回復に伴い、食品加工部門において、総菜、菓子製造を中心に既存取引先からの受注量が好調に推移したことに加え、製造加工部門においても各営業拠点で新規取引先開拓などを積極的に行った結果、輸送機製造、機械製造、住宅設備製造などの受注量が増加したことなどから、当第1四半期連結累計期間における当事業部門の売上高は前年同期比237,223千円増(19.2%増)の1,475,408千円となりました。また、利益面では、今後の業容拡大を図るため、人員の採用と登録スタッフ数の増加について積極的に取り組んだことから、人件費及び登録者募集費が増加したことなどにより営業利益は前年同期比13,881千円減(27.8%減)の36,032千円となりました。

(その他)

当事業は、株式会社ジャパン・ビジネス・サービスの子会社である東京自動車管理株式会社における「自動車管理事業」であり、当第1四半期連結累計期間における当事業部門の売上高は、前年同期比4,960千円減(6.4%減)の72,059千円となり、営業利益は、販売費及び一般管理費の削減に努めましたことから、前年同期比1,465千円増(16.4%増)の10,377千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は18,869,471千円となり、前連結会計年度末に比べ2,940,218千円の減少となりました。その主な要因は、現金及び預金が5,626,377千円増加したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が8,654,100千円減少したことによるものであります。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は6,104,884千円となり、前連結会計年度末に比べ2,178,127千円の減少となりました。その主な要因は、未払法人税等が1,293,072千円、未払金が1,020,341千円それぞれ減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は12,764,586千円となり、前連結会計年度末に比べ762,091千円の減少となりました。その主な要因は、利益剰余金が775,413千円(親会社株主に帰属する四半期純利益により529,396千円増加し、配当金の支払いにより1,304,809千円減少)減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の業績予想につきましては、2023年5月12日に公表いたしました2024年3月期の連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,097,947	10,724,324
受取手形、売掛金及び契約資産	14,668,409	6,014,308
棚卸資産	9,793	11,339
その他	507,459	518,438
貸倒引当金	△4,091	△1,155
流動資産合計	20,279,517	17,267,255
固定資産		
有形固定資産	299,843	337,641
無形固定資産	107,311	184,984
投資その他の資産	1,123,016	1,079,589
固定資産合計	1,530,172	1,602,216
資産合計	21,809,690	18,869,471
負債の部		
流動負債		
短期借入金	36,000	90,000
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	286,704	284,202
未払金	3,682,745	2,662,404
未払法人税等	1,379,821	86,748
賞与引当金	313,016	158,420
資産除去債務	21,310	-
その他	1,705,688	2,015,628
流動負債合計	7,455,286	5,327,404
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	693,036	623,018
退職給付に係る負債	937	757
資産除去債務	77,410	89,437
その他	36,341	44,266
固定負債合計	827,725	777,479
負債合計	8,283,011	6,104,884
純資産の部		
株主資本		
資本金	400,567	400,567
資本剰余金	241,861	241,861
利益剰余金	13,188,505	12,413,092
自己株式	△443,448	△443,531
株主資本合計	13,387,485	12,611,989
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,107	25,282
その他の包括利益累計額合計	17,107	25,282
新株予約権	58,248	60,947
非支配株主持分	63,836	66,367
純資産合計	13,526,678	12,764,586
負債純資産合計	21,809,690	18,869,471

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
売上高	10,601,721	11,410,303
売上原価	8,324,737	8,900,045
売上総利益	2,276,984	2,510,258
販売費及び一般管理費	1,206,697	1,683,989
営業利益	1,070,287	826,269
営業外収益		
受取利息	2	1
助成金収入	1,610	2,099
移転補償金	-	4,990
その他	310	106
営業外収益合計	1,922	7,196
営業外費用		
支払利息	994	1,418
その他	82	286
営業外費用合計	1,077	1,704
経常利益	1,071,132	831,761
税金等調整前四半期純利益	1,071,132	831,761
法人税、住民税及び事業税	166,365	91,729
法人税等調整額	168,435	208,104
法人税等合計	334,801	299,834
四半期純利益	736,330	531,927
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,962	2,531
親会社株主に帰属する四半期純利益	732,368	529,396

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	736,330	531,927
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,808	8,174
その他の包括利益合計	1,808	8,174
四半期包括利益	738,139	540,102
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	734,176	537,570
非支配株主に係る四半期包括利益	3,962	2,531

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	事務系人材 サービス事業	製造系人材 サービス事業	計		
売上高					
人材派遣	5,381,212	1,234,783	6,615,995	—	6,615,995
請負	3,888,921	—	3,888,921	77,019	3,965,941
紹介予定派遣	988	—	988	—	988
人材紹介	15,393	3,402	18,795	—	18,795
顧客との契約から生 じる収益	9,286,516	1,238,185	10,524,701	77,019	10,601,721
外部顧客への売上高	9,286,516	1,238,185	10,524,701	77,019	10,601,721
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,286,516	1,238,185	10,524,701	77,019	10,601,721
セグメント利益	1,011,460	49,914	1,061,374	8,912	1,070,287

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、東京自動車管理株式会社における自動車管理事業であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	事務系人材 サービス事業	製造系人材 サービス事業	計		
売上高					
人材派遣	4,868,192	1,469,862	6,338,055	—	6,338,055
請負	4,965,505	—	4,965,505	72,059	5,037,565
紹介予定派遣	10,768	1,160	11,929	—	11,929
人材紹介	18,367	4,385	22,753	—	22,753
顧客との契約から生 じる収益	9,862,835	1,475,408	11,338,243	72,059	11,410,303
外部顧客への売上高	9,862,835	1,475,408	11,338,243	72,059	11,410,303
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,862,835	1,475,408	11,338,243	72,059	11,410,303
セグメント利益	779,858	36,032	815,891	10,377	826,269

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、東京自動車管理株式会社における自動車管理事業であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、当社グループの事業内容及び経営実態に関する情報をより適切に開示するため、事業セグメントの区分方法を見直し、従来の「営業系人材サービス事業」を「事務系人材サービス事業」と統合いたしました。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。